事業群評価調書（平成30年度実施）

基本戦略名	8　元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	事業群①③：水産部水産経営課
施策名	（1）水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課（室）長名	事業群①③：川口　和宏
事業群名	①　経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化 ③　しごと創出のための雇用型漁業の育成	事業群関係課(室)	漁政課

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

①収益性の高い漁業経営体を育成するため、漁協等関係団体、市町、県が連携し、個々の漁業者と向き合いながら経営改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援を行います。また、経営指導にあたる関係機関のスキルアップや指導者の養成を進め、漁業者の経営力強化の推進に繋げていきます。
③漁村地域の重要な雇用の場となっている定置網漁業等について、生産設備の改善と加工・流通・観光等とを一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進します。

（取組項目）

ⅰ）経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化（事業群①）
ⅱ）しごと創出のための雇用型漁業の育成（事業群③）
ⅲ）漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化（事業群①）

事業群

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
①-1漁業所得300万円以上に達した経営体数	目標値①		—	—	711経営体	—	790経営体	790経営体（H32）
	実績値②	594経営体（H25）	—	—				進捗状況
	②／①		—	—				—

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
①-2経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数(経営改善計画策定数)(累計)	目標値①		25件	59件	93件	127件	161件	161件（H32）
	実績値②	—	27件	62件				進捗状況
	②／①		108%	105%				順調

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
③雇用確保、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数(累計)	目標値①		7経営体	14経営体	21経営体	28経営体	35経営体	35経営体（H32）
	実績値②	—	7経営体	17経営体				進捗状況
	②／①		100%	121%				順調

（進捗状況の分析）

①-1漁業所得300万円以上に達した経営体数については、5年毎の漁業センサスを根拠としているため、平成30年の実績値（公表は平成31年）で達成状況を精査する。

①-2平成27年度から経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援体制を整備し、県の補助事業活用促進等により、強い経営体づくりを推進する水産経営支援事業を開始しており、平成29年度は140件（H27実績46件、H28実績124件）の個別経営指導を実施した。うち、平成29年度は35経営体（H27実績15件、H28実績27件）について経営計画を策定し、経営改善を推進している。

③雇用型漁業を育成するため、平成28年度から、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくり等を進めており、平成28年度は7経営体、平成29年度は10経営体（累計17経営体）について処遇改善・所得向上に向けた計画を策定し、計画の具体化に向けた取組を実施している。

2. 29年度取組実績（H30新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費（単位:千円）			事業概要		指標（上段:活動指標、下段:成果指標）					29年度事業の成果等	中核事業
		所管課(室)名		H28実績 H29実績 H30計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業対象	29年度事業の実施状況（30年度新規・補正事業は事業内容）	指標	主な目標	H28目標 H29目標 H30目標	H28実績 H29実績	達成率		
1	取組項目i	水産経営支援事業	（H29終了）H27-29	6,073	1	34,580	漁業者等	経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援体制を整備し、国・県の補助事業活用促進等により、強い経営体づくりの推進を図った。	活動指標	経営指導件数（件）	90	124	137%	経営指導・支援の推進母体となる「水産業経営支援協議会・地域作業部会」や経営指導の専門家で構成された「経営指導サポートセンター」といった体制を中心にして、個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施した結果、指導及び経営改善計画策定ともに目標以上の成果を得た。	○
				8,889	4,672	35,000					120	140	116%		
		水産経営課							成果指標	経営改善計画策定数	25	27	108%		
											34	35	102%		
2		新水産業収益性向上・活性化支援事業	（H29終了）H27-29	88,157	30,585	28,147	市町、漁協、漁業者等	水産経営支援事業を活用し、所得向上を目指す漁業者等が行う取組の支援に加え、漁協や市町等が行う生産流通基盤整備等へ支援を行い、漁業者の所得向上と地域・漁村の活性化の推進を図った。	活動指標	支援件数（件）	43	36	83%	所得向上を目指す漁業者へ11件の機器整備の支援を行った他、漁協等が実施する17件の生産流通基盤整備について支援した。目標は達成しなかったが、漁業者の経営改善計画は35件策定しており、次年度以降に計画に基づく取組を支援し、漁業者の所得向上を推進した。	
				106,031	85,348	28,161					36	28	77%		
		漁政課							成果指標	所得向上に取り組んだ件数（件）	17	15	88%		
											17	11	64%		
3		新水産業経営力強化事業	（H30新規）H30-32				漁業者等	浜プラン・地域別施策展開計画を基軸として、H27以降に経営指導・支援体制で育成した収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、所得向上と優良経営体育成の加速化を図るとともに、漁家所得向上、安定経営を目的とした漁協や市町等が行う漁村の生産基盤整備や活性化の取組、漁協の経営力強化を併せて支援する。	活動指標	個人支援件数				—	○
											45				
		水産経営課		113,442	101,442	27,986			成果指標	経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合（割）					
											7				
4		水産業所得向上支援事業	（H30新規）H30-32				市町、漁協、漁業者等	漁業者の経営強化のために関係機関が連携して経営指導・支援を行うとともに、経営感覚・意識を醸成する機会を提供しながら、優良漁業経営体の育成を図り、漁業所得向上を推進する。	活動指標	経営計画策定数				—	○
											140				
		水産経営課		14,870	9,592	34,783			成果指標	経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合（割）					
											7				

5	取組項目ii	雇用型漁業育成支援事業費	H28-32	51,200	0	8,042	定置網漁業経営体、中小型まき網漁業経営体 ※地域雇用型漁業ビジネスモデル構築推進・普及会議に参加しモデル計画を策定した者	定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等に一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを推進した。	活動指標	モデルづくりに取り組んだ件数（件）	3	3	100%	平成28年度に雇用型漁業ビジネスモデル計画を策定した定置網2経営体、小型まき網1経営体について、経営の多角化と収益性の向上を目指して、計画の具体化に必要となる改良網、蓄用筏、製氷機等の整備や漁獲物販売拡大活動等に取り組み、経営改善・強化や従業員の処遇改善、モデルの確立が図られた。	○
											5	5	100%			
				77,419	51,505	8,046					5					
									成果指標	モデルが確立した件数（件）	—	—	—			
				74,959	38,834	7,996					3	3	100%			
		水産経営課									5					
6	取組項目iii	地域を担う漁協機能強化支援事業費	H28-32	4,196	4,196	8,042	市町、系統機関、漁協合併検討組織等	漁協の機能強化を図り、強い漁業経営体をつくるため、漁協指導事業の強化、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化の取組を支援した。	活動指標	事業連携等の指導実施漁協数	30	29	96%	平成29年度は、25漁協に対し、事業連携の助言・指導や、漁協役職員・組合員を対象とした合併に向けた研修会等を実施した。また、指導までは至らなかったものの県内21漁協を巡回し合併の必要性を説明する等の活動を行った結果、漁協合併等を検討する地区は前年よりも1地区増加して9地区となった。	○
											30	25	83%			
											30					
				2,381	2,381	8,046			成果指標	漁協連携等の取組を実施した地区数（累計）	5	12	240%			
											—	—	—			
											—					
				6,553	6,553	7,996				漁協合併等検討地区数（累計）	—	8	—			
											9	9	100%			
		漁政課									10					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ)経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化

・これまでに経営改善計画を策定した漁業者の取組状況を成功事例としてモデル化し、個人情報に配慮しつつ情報発信に取り組み、事業の浸透及び経営指導を希望する漁業者の掘り起こしを図った結果、最終年度である平成29年度の活動・成果目標を達成することができた。平成30年度からは新規事業となるため、事業推進にかかる体制・方法について指導速度が上がるように改善し、今後もより多くの優良経営体を育成するよう事業展開を図っていく。

・平成29年度の経営改善計画策定者数35件のうち、11件(13経営体)が新水産業収益性向上・活性化支援事業で経営改善に向けた機器整備を行った。支援件数は、予算の関係上目標に達しなかったが、次年度以降に計画に基づく取組をフォローアップ等の指導面で支援し、漁業者の所得向上を推進することとしている。

ⅱ)しごと創出のための雇用型漁業の育成

・ビジネスモデル計画においては、改良型定置網の導入や活魚出荷の拡大等の流通改善、観光定置網の開始など様々な取組を組み合わせて策定し、関係機関と連携しながら実践と検証を進めている。

・今後も、個別の計画策定において、モデル事例を骨格にしながら各地域漁業の特性や個別経営体の経営実態に応じ、今までにない取組も含め、最良な取組を組み合わせて実践できる個別経営体ごとの効果的な計画を策定し、成功事例を積み上げて、より地域や個人の実態に応じたきめ細かな計画の策定に取り組むこととしている。

ⅲ)漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化

・漁村経済の中核的組織として、組合員(漁業者)の経営と生活に対する指導的役割を担う漁協には、資源管理や販売力促進、担い手の育成等、漁業者の多岐に渡る要求に応えるための経営基盤の安定強化が求められる。一方、本県水産業は、漁業経費の増加等による漁家経営の圧迫、漁業就業者の高齢化や人手不足等、依然として厳しい状況が続いていることから、漁協を取り巻く環境も正組合員の減少(H28/H18:56%)や事業総利益の減少(H28/H18:91%)、繰越欠損金による財務悪化等、厳しいものとなっており、漁協の経営基盤強化は重要な課題となっている。

・このような中、規模拡大による各種事業の活性化や経費削減など、漁協経営の改善・効率化のために漁協合併を推進し、漁協合併等検討地区数を平成32年度までに12地区にまで拡大するように取り組んでいく。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「ー」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
3	取組項目ⅰ	新水産業経営力強化事業	H30新規	②	事業期間は平成30年度からの3年間であり、経営計画に基づく取組を支援することで、漁業者の所得向上を進めることとする。	現状維持
4		水産業所得向上支援事業	H30新規	②	事業期間は平成30年度からの3年間であり、引き続きモデル型経営計画の策定を進めていく。また、取組の成果等を把握しながら、優良事例を地域へ波及させることで経営指導のさらなる加速化を進めるとともに、経営塾事業では、カリキュラムを経営安定に直結させるように常に見直していく。	改善
5	取組項目ⅱ	雇用型漁業育成支援事業費	―	②	事業期間は平成28年度からの5年間であり、これまでに策定したモデル計画に基づく取組状況やその成果等を把握しながら、策定地区の拡大と地域への取組の普及を進めることとする。	改善
6	取組項目ⅲ	地域を担う漁協機能強化支援事業費	―	②⑤	平成32年度(事業最終年度)においても、地域に貢献する漁協の機能強化を図るため、引き続き、県・市町・系統団体等が一体となって、経営不振漁協の財務改善や組織再編等による経営基盤強化等に向けた取り組みを支援し、漁業者の経営改善を図る。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点